

# 技術フォーラム ニュース

講演会 : 「加速化する世界の気候変動対策 変わらない日本のエネルギー政策  
— 問われる日本の石炭火力政策 —

日時 : 令和 2 年 2 月 29 日 (土) 10:00~12:00

場所 : 港区新橋生涯学習センター

講師 : 西田裕子氏

公益財団法人 自然エネルギー財団

主宰者挨拶

技術フォーラム理事長 原田 敬美

工学博士・技術士

西田先生の御紹介をします。西田先生は早稲田大学政治経済学部を御卒業後、東京都庁に就職し建設局や環境局に勤務されました。その間にフルブライト交換留学生としてハーヴァード大学で公共政策と都市計画を学び、修士を取得されています。その後、都に戻り環境政策の専門家として活躍された後、現在は自然エネルギー財団で環境政策を研究し、昨年マドリッドで開催された COP25 にも参加しておられます。本日は「加速化する世界の気候変動対策 変わらない日本のエネルギー政策」という演題でお話を頂きます。どうぞ宜しくお願い致します。



講演要旨 :

御紹介頂きました西田です。都庁に入り 32 年間都市づくりと環境の二つ部門で環境面から都市作りに取り組んできました。本日は気候変動政策についての最新動向と、現在日本が厳しい局面にいる石炭火力発電を中心に話しをします。

## 1. 気候危機への挑戦、停滞と前進

現在、世界の CO2 濃度は 400ppm を超えました。430~450ppm に達すると気温が 1.5~2℃上昇すると考えられていますが、近年 CO2 濃度の上昇は加速化しています。1.5℃以下の上昇を抑えることを目指す必要がありますが、そのために何をすべきかです。2050 年頃に CO2 排出量をゼロにするよりも、2030 年までに 50%に減らすことが重要な課題です。そのためには再エネの推進と石炭を使用しないことが必要です。IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) は CO2 削減に対して代表的なシナリオを示していますが、どれのシナリオでも石炭発電を辞め

ることが必要で、これが大きな課題となっています。各国の CO2 排出量を見ると、EU 等では削減傾向が明確になっています。



講師 : 西田裕子氏

昨年 9 月の国連のクライメット・アクションサミットでは、国連事務総長が事前に各国が 2030 年や 2050 年の CO2 排出量目標を達成するための具体策を提示するよう依頼していました。特に開発途上国の化石燃料への補助金、再エネの推進、カーボンプライスの導入、石炭火力のフェーズアウトがテーマとなっていたのです。同サミットでは、日本の都市が CO2 ゼロエミッション宣言に参加したのに対し、日本政府は積極的な案を示せませんでした。12 月にマドリッドで開催された COP25 では、グレッタさんを始め若者が積極的な活動をしていたのが印象的でした。その影響もあって、各国で 2050 年 CO2 排出量ゼロを政策、また立法措置も含めて決めた国が増えてきています。

これまでは、日本も他国も目標に大差はないと言えましたが、この 1-2 年で他国の状況が変わってきていることを知るべきです。米国は連邦政府が後ろ向きでも、カルフォルニア州をはじめ各州が対策を取り始めています。米国は連邦としてパリ協定を離脱した後も、何千もの州、市また企業が “We Are Still In” というネットワークを作り気候変動対策を約束しています。EU では昨年 11 月に、2050 年までに CO2 排出量を実質ゼロに、2030 年までに半減とした「グリーンニューディール」を発表しましたが、EU 予算の 25%という高額を気候変動に充てます。

日本では経団連等の産業界が反対しますが、ヨーロッパでは産業自体が変わらざるを得ないと考え、日本の経団連に相当する所が 2018 年に脱炭素化への検討を始め、経済界が大きく変わりつつあります。気候変動をビジネスチャンスと捉えているのです。

## 国連クライメイト・アクションサミット2019@NYC

気候サミットの目的 グレテス事務総長が求めたこと

今後10年間で温室効果ガス排出量を45%削減し、2050年までにネット・ゼロ・エミッションを達成するために、2020年までに自国の貢献(NDCs)を強化する具体的・現実的計画

- 化石燃料などへの補助金廃止、再エネ、EVなど気候変動に対応した手法へのシフト
- カーボンプライシング導入により、排出による真のコスト(気候変動、大気汚染...)を反映
- 石炭火力発電所閉鎖の加速と新規建設の廃止
- 公正で包括的で収益のある、健全な雇用への移行



### 2. 日本の石炭火力政策の破綻

現在日本では石炭が一次エネルギーの25%を占め、また発電量では31%を占めています。原子力発電が停止してから、天然ガスの比率が増えましたがそれと同時に石炭の比率も増えました。日本が石炭依存である理由はコストが安いからですが、石炭に依存している限り日本の気候変動対策は進みません。震災前から計画された石炭火力発電所がそのまま進んでいます。オランダでは2、3年前に完成した新設の石炭火力発電所も含めてフェーズアウトする計画を出しています。政府の案では2030年の日本の電源構成の目標は石炭26%、再エネ22-24%となっています。財団では再エネは40%達成できるとみています。また原子力が20-22%というのは非現実的で、最大でも10%とみています。現在石炭は安価ですが、カーボンプライスが入っていないのが大きな課題です。世界的にみると日本を除きエネルギーコストは再エネが一番安くなっています。

脱石炭の世界動向について見ると、日本は現在石炭依存ですが将来も依存しようとしています。一方、イギリスは国の戦略として政権が変わっても一枚岩で石炭のフェーズアウトを1年前倒しにしています。フランスは石炭を22年までに石炭を減らす計画ですが、原子力発電比率を現在の70%超から50%に引き下げも併せて計画されています。ドイツは現在石炭への依存度が高いですが、原発を無くすことを決めた中で、COP25で今後2038年までに石炭火力発電をなくすことを宣言しました。厳しい状況にありますが具体的な計画を作っています。米国でも再エネやシェールガスが安いので石炭が生き残る余地はないでしょう。こうした世界情勢の中で日本の姿勢は相当目立っています。

COP25では日本の国内での石炭使用だけでなく、東南アジアへの石炭の輸出に対する政府支援に対して批判されています。政府がお金をつけて石炭火力の輸出促進をしていることは知らない人も多いと思います。2月に財団が発表した「日本の石炭火力輸出政策5つの誤謬」という資料は大きなインパクトがありました。政府は日本の石炭火力発電はクリーンと言っていますが、例えば高効率石炭火力発電(USC)であっても従来型石炭火力に対しCO2排出は数%しか差はなく、むしろ従来型のLNG火力の

方がずっとクリーンです。また、政府は日本が輸出しないと他国が性能の劣る石炭火力を輸出すると言っていますが、それも根拠がありません。東南アジアは石炭に依存せざるを得ないと言われることありますが、最近太陽光発電や水力発電等の再エネも伸びてきています。更にそちらを伸ばすのが日本の使命だと思います。

石炭火力については、邦銀は政府が協調融資に入ることを条件にしています。しかし、政府支援がないとやれないようなリスクの高いことを税金で行ってよいのかとも思います。

### 石炭火力輸出の論拠の破綻

石炭火力の輸出は、国際的批判を押して進める価値があるのか？



### 3. COP26 に向けて

現在、今年行われるCOP26に向けて非常に大事な局面にあります。小泉環境大臣は石炭に対し厳しい姿勢をとっており、政府の石炭火力の輸出に対する信用供与や投資を見直すべきだと強く言っています。石炭火力の輸出に対し、USC以上であることや地元政府の了解等の4原則は、緩い条件であり、しっかりと見直し、石炭輸出を止めていただきたい。

COP26では2030年目標の引き上げが大きな課題になります。パリ協定では、各国が5年毎に目標を出し、チェックし、更に目標を引き上げるメカニズムが決まりました。日本のエネルギー基本計画は2018年に決まり次は2022年改訂なので、目標を見直さずに前のまま出すという話もあります。財団やWWF等ではJCI(気候イニシアチブ)の事務局を担当しています。ここには多数の大企業、中小企業、また自治体等が入っています。日本が気候変動対策のコミュニティの中で、目標を見直さずにCOP26に出したらとんでもないことになると危惧し、目標の見直しを政府に働きかけています。海外の投資家グループも同調してくれました。日本の企業は相当頑張っているのに、政府が目標を変えず、またリーダーシップをとらないと日本全体が気候変動に対して懐疑的なのではないかという誤解を生みます。今、国際社会の中で責任を問われている、一番大切な時にあると思います。(了)

なお、講演途中に参加者から出された質問にも丁寧に回答頂き、活発な講演会であった。

# 地域と行政を支える技術フォーラム そのユニークな特徴

## ◎ 特定非営利活動法人(NPO 法人)です。

当フォーラムは、建設・環境・情報等をベースとした専門家が、地域住民のパートナーとして助言・提言を行うとともに、地方行政事業の必要性・効率性・有効性・公平性・優先性について、地方行政を事前・事後あるいは途中においてサポートすることにより不特定多数のものに利益を寄与することを目的として、平成16年に内閣府認証のNPO法人として設立されました。

前記の目的を達成するため、当フォーラムでは次の活動や事業を行っております。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 情報化社会の発展を図る活動
- (4) 経済活動の活性化を図る活動
- (5) 建設・環境・情報等に関する相談・助言・提言事業
  - ① 講演会・講習会・セミナーの開催
  - ② ホームページ、メールによる情報提供
  - ③ 交流会の開催
- (6) 地方行政事業に関するサポート事業
- (7) その他、目的を達成するために必要な事業

## ◎ 多様多彩な人材の宝庫です。

当フォーラムは、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士など、多様多彩な有資格者で構成されております。

## ◎ 十数年に及ぶ膨大な実績があります。

当フォーラムは、平成16年の設立以来、都内の市役所・区役所の他、北海道、青森、山形、福島、新潟、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、神奈川及び静岡の各道県内市役所などにおいて、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・電気・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査や、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修の実施などに精力的に取り組んで参りました。このため、他に類を見ない膨大な実績を有しております。

この他、関係書籍の出版や、講演会を年に4回継続的に開催するなど、有用な情報の発信にも積極的に努めて参りました。



NPO法人 地域と行政を支える  
技術フォーラム 編著

## ◎ 品質の確保には組織的かつ継続的に取り組んでいます。

当フォーラムには、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士など、第一級の人材が集っております。

しかし、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査では、これを的確に行って高品質な結果報告書を作成するには、実務経験が絶対に欠かせません。

そこで当フォーラムでは、技術調査を初めて担おうとする者には、経験豊富な者による実際の技術調査への陪席を二回以上経験することを義務付けております。また、作成した結果報告書は、経験豊富な二名の校正担当者による校正を受けることを義務付けております。

このような品質の確保に向けた取り組みは、当フォーラムの設立当初から今日に至るまで、組織的かつ継続的に行って参りました。このことは、他に類を見ないものです。

◎ 情報漏洩の防止は組織を挙げて徹底しています。

当フォーラムでは、工事監査に伴う技術調査等で知り得た情報が漏洩しないよう、関係書類の細断による破棄や、第三者に傍受される虞のある会話やメールにおける具体的な言及の禁止を徹底しております。

◎ 研修講師は当フォーラムにお任せ下さい。

当フォーラムは、官公庁等における技術系管理職経験者やプロジェクトマネジメント経験者、工事等発注業務経験者を多数擁しております。何よりも、当フォーラムの理事長は、工学博士、技術士(建設部門)及び一級建築士の資格を有する前港区長です。そこで、当フォーラムでは、毎月開催する例会や四半期ごとに開催する講演会において、自治体が直面する課題の把握やその解決策の研究に努めております。このような積み重ねの中から、「耐震技術と耐震対策」、「監査の役割と使命」、「都市計画」、「省エネと創エネ」、「技術プロジェクトのマネジメント」、「談合を許さない発注者のエンジニアリング」、「性能仕様書による発注業務の劇的な改善」、「情報セキュリティ」、「工事の監督と検査」、「建物や設備の維持管理」など、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修に適した多彩な研修テーマをご用意しております。また、当フォーラムは、数多の技術分野の有資格者で構成されていますので、全くオリジナルな研修テーマについても、ご要望に応じて創り上げることができます。

◎ 技術コンサルティングも承ります。

当フォーラムは、技術コンサルティングも承っております。上記の研修講師が有する高度かつ専門的な知見を、自治体の技術プロジェクト運営支援や発注業務支援などに直接活用して頂くことができます。特定の事業に係るスポット契約や期間指定の契約など、多様なご要望にお応えできますので、まずは御気軽にご相談ください。

## 編集後記

当フォーラムでは、四半期ごとに開催している講演会の内容を広く皆様にお知らせすることを目的に、年に4回、「ニューズレター」を発行しております。この春季号では、「加速化する世界の気候変動対策 変わらない日本のエネルギー政策 — 問われる日本の石炭火力政策」を特集致しました。これは、令和2年2月に開催した講演会での発表内容の紹介です。講師は東京都庁に勤務の後、現在、公益財団法人 自然エネルギー財団でご活躍の西田裕子様にお越し頂きました。

ニューズレターのバックナンバーは、URL(<http://www.efasca.jp/forum.htm>)でご覧頂けます。今後とも、皆様方の声をもとに講演内容を考えていきたいと存じます。これからの講演内容についてのご要望がございましたら、ぜひ、下記の当フォーラム事務局までお寄せ頂きますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム

電話 03-3403-2325

メール [info.efasca@efasca.jp](mailto:info.efasca@efasca.jp)

ホームページ <http://www.efasca.jp/>

〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル4階

理事長 原田 敬美